

II 本県の商業構造

1 商店数

商店数は30,314店で、前回の29,950店に比べ364店（1.2％）の増加となった。商店の構成をみると、卸売業5,195店（構成比17.1％）で、前回に比べ350店（7.2％）の増加、小売業は25,119店（構成比82.9％）で、前回に比べ14店（0.1％）の増加となった。（表1.2参照）

表2 年次別の商店数

年次	総数			卸売業			小売業		
	実数	対前回比	51年 = 100	実数	対前回比	51年 = 100	実数	対前回比	51年 = 100
51年	28,881	102.9	100.0	3,904	112.8	100.0	24,977	101.6	100.0
54	29,960	103.7	103.7	4,177	107.0	107.0	25,783	103.2	103.2
57	31,000	103.5	107.3	4,939	118.2	126.5	26,061	101.1	104.3
60	29,950	96.6	103.7	4,845	98.1	124.1	25,105	96.3	100.5
63	30,314	101.2	105.0	5,195	107.2	133.1	25,119	100.1	100.6

(イ) 従業者規模別商店数

商店数を従業者規模別にみると、従業者「1～4人」の商店が22,970店（構成比75.8％）で最も多く、ついで「5～9人」が4,682店（同15.4％）「10～29人」2,184店（同7.2％）「30～49人」312店（同1.0％）「50人以上」166店（同0.5％）の順になっており、依然として小規模商店が多いことがうかがえる。

また、業態別に構成をみても卸売業、小売業とも規模の小さい商店の割合が高く、規模が大きくなるにつれて、その構成比は小さくなる傾向を示しているが、卸売業では「1～4人」の商店が構成比48.2％であるのに対し、小売業81.5％と全体の8割を占め「5～9人」以上の商店では、卸売業51.8％に対し、小売業18.5％で、小売業は卸売業よりはるかに小規模商店が多いことを示している。

次に、60年と比べた増減率をみると「1～4人」の商店が小売業で3.3％減、総数でも2.7％減となっている。（表3参照）

表3 従業者規模別の商店数

従業者規模	総数					卸売業					小売業				
	60年	63年	構成比(%)		(%) 増減率	60年	63年	構成比(%)		(%) 増減率	60年	63年	構成比(%)		(%) 増減率
			60年	63年	63/60年			60年	63年	63/60年			60年	63年	63/60年
計	29,950	30,314	100.0	100.0	1.2	4,845	5,195	100.0	100.0	7.2	25,105	25,119	100.0	100.0	0.1
1～4人	23,599	22,970	78.8	75.8	△2.7	2,437	2,504	50.3	48.2	2.7	21,162	20,466	84.3	81.5	△3.3
5～9	4,043	4,682	13.5	15.4	15.8	1,335	1,509	27.6	29.0	13.0	2,708	3,173	10.8	12.6	17.2
10～29	1,905	2,184	6.4	7.2	14.6	895	992	18.5	19.1	10.8	1,010	1,192	4.0	4.7	18.0
30～49	258	312	0.9	1.0	20.9	121	132	2.5	2.5	9.1	137	180	0.5	0.7	31.4
50人以上	145	166	0.5	0.5	14.5	57	58	1.2	1.1	1.8	88	108	0.4	0.4	22.7

(ロ) 業種別商店数

商店数30,314店について業態別構成をみると、卸売業が17.1% (5,195店) に対し小売業は82.9% (25,119店) となっている。

これを小売業の業種別構成比でみると、飲食料品小売業が29.9% (9,054店)、その他の小売業が25.6% (7,753店) とこの2業種で小売業の55.5%を占めている。

また、前回に対する県全体伸び率1.2% (364店) 増について、業態別構成をみると卸売業7.2% (350店)、小売業0.1% (14店) の増加となっている。

最近12年間の商店増減数1,433店について業種別に増減をみると繊維・機械器具・建築材料等卸売業34.9% (644店)、衣服・食料・家具等卸売業31.4% (643店)、自動車・自転車小売業29.9% (368店)、その他の小売業16.9% (1,121店) の増加に対し、飲食料品小売業△13.0% (△1,350店)、家具・建具・じゅう器小売業△6.4% (△202店) の減少となっている。(表4参照)

表4 業種別の商店数

	51年			60年			63年			対51年比	
	実数	構成比	対前回比	実数	構成比	対前回比	実数	構成比	対前回比	増減数	63年 51年
合計	28,881	100.0	102.9	29,950	100.0	96.6	30,314	100.0	101.2	1,433	105.0
卸売業計	3,904	13.5	112.8	4,845	16.2	98.1	5,195	17.1	107.2	1,291	133.1
各種商品卸売業	—	—	—	3	0.0	—	6	0.0	200.0	6	—
繊維・機械器具・ 建築材料等卸売業	1,845	6.4	119.3	2,265	7.6	95.9	2,489	8.2	109.9	644	134.9
衣服・食料・家具等卸売業	2,047	7.1	110.5	2,572	8.6	100.5	2,690	8.9	104.6	643	131.4
代理商・仲立業	12	0.0	19.4	5	0.0	26.3	10	0.0	200.0	△2	83.3
小売業計	24,977	86.5	101.6	25,105	83.8	96.3	25,119	82.9	100.1	142	100.6
各種商品小売業	55	0.2	85.9	67	0.2	71.3	61	0.2	91.0	6	110.9
織物・衣服・ 身の回り品小売業	3,478	12.0	102.8	3,571	11.9	97.2	3,677	12.1	103.0	199	105.7
飲食料品小売業	10,404	36.0	98.2	9,300	31.1	93.4	9,054	29.9	97.4	△1,350	87.0
自動車・自転車小売業	1,229	4.3	104.7	1,489	5.0	101.0	1,597	5.3	107.3	368	129.9
家具・建具・じゅう器小売業	3,179	11.0	102.9	2,991	10.0	92.0	2,977	9.8	99.5	△202	93.6
その他の小売業	6,632	23.0	105.4	7,687	25.7	100.9	7,753	25.6	101.0	1,121	116.9

2 従業者数

従業者数は、141,862人で前回より13,067人 (10.1%) 増加した。これを業態別にみると、卸売業が41,349人で3,937人 (10.5%) の増加、小売業は100,513人で9,130人 (10.0%) の増加となった。

また、過去12年間の推移をみると、従業者は増加の一途をたどり12年間で29,490人 (26.2%) の増加となった。(表5参照)

表5 年次別の従業者数

年次	総数			卸売業			小売業		
	実数	対前回比	51年 = 100	実数	対前回比	51年 = 100	実数	対前回比	51年 = 100
	人	%		人	%		人	%	
51年	112,372	106.4	100.0	30,914	110.2	100.0	81,458	105.0	100.0
54	120,290	107.0	107.0	33,552	108.5	108.5	86,738	106.5	106.5
57	127,855	106.3	113.8	37,054	110.4	119.9	90,801	104.7	111.5
60	128,795	100.7	114.6	37,412	101.0	121.0	91,383	100.6	112.2
63	141,862	110.1	126.2	41,349	110.5	133.8	100,513	110.0	123.4

(イ) 業種別従業者数

従業者数は、141,862人で前回に比べ10.1%の増加となった。業態別では卸売業41,349人（10.5%増）、小売業100,513人（10.0%増）となっている。小売業を業種別にみると、飲食料品小売業35,213人（24.8%）で最も多く、ついで、その他の小売業29,954人（21.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業11,918人（8.4%）の順となっている。

過去12年間では、29,490人（26.2%）の伸びになっており、小売業を業種別にみると、その他の小売業7,932人（36.0%）、飲食料品小売業7,252人（25.9%）、自動車・自転車小売業2,693人（40.7%）の順となっている。

表6 業種別の従業者数

	51年			60年			63年			対51年比	
	実数	構成比	対前回比	実数	構成比	対前回比	実数	構成比	対前回比	増減数	$\frac{63}{51}$ 年
										人	%
合計	112,372	100.0	106.4	128,795	100.0	100.7	141,862	100.0	110.1	29,490	126.2
卸売業計	30,914	27.5	110.2	37,412	29.0	101.0	41,349	29.1	110.5	10,435	133.8
各種商品卸売業	—	—	—	32	0.0	—	101	0.1	315.6	101	—
繊維・機械器具・ 建築材料等卸売業	15,591	13.9	113.5	17,436	13.5	96.2	18,751	13.2	107.5	3,160	120.3
衣服・食料・家具等卸売業	15,304	13.6	112.7	19,912	15.5	105.8	22,449	15.8	112.7	7,145	146.7
代理商・仲立業	19	0.0	2.6	32	0.0	30.2	48	0.0	150.0	29	252.6
小売業計	81,458	72.5	105.0	91,383	71.0	100.6	100,513	70.9	110.0	19,055	123.4
各種商品小売業	3,554	3.2	125.2	4,169	3.2	89.3	4,091	2.9	98.1	537	115.1
織物・衣服・ 身の回り品小売業	11,172	9.9	100.2	11,208	8.7	96.4	11,918	8.4	106.3	746	106.7
飲食料品小売業	27,961	24.9	101.3	32,074	24.9	104.3	35,213	24.8	109.8	7,252	125.9
自動車・自転車小売業	6,620	5.9	110.2	8,430	6.5	105.2	9,313	6.6	110.5	2,693	140.7
家具・建具・じゅう器小売業	10,129	9.0	106.2	9,449	7.3	95.5	10,024	7.1	106.1	△105	99.0
その他の小売業	22,022	19.6	107.5	26,053	20.2	100.8	29,954	21.1	115.0	7,932	136.0

3 年間販売額

年間販売額（昭和62年6月1日～昭和63年5月31日）は3兆8,986億円となり、前回より4,651億円（13.5%）の増加となった。

業態別にみると、卸売業は2,817億円（13.8%）の増、小売業は1,834億円（13.1%）の増加となった。（表7参照）

表7 年次別の年間販売額

年次	総 数			卸 売 業			小 売 業		
	実 数	対前回比	51年=100	実 数	対前回比	51年=100	実 数	対前回比	51年=100
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
51年	1,736,793	136.7	100.0	980,727	134.7	100.0	756,066	139.3	100.0
54	2,283,739	131.5	131.5	1,323,613	135.0	135.0	960,127	127.0	127.0
57	3,081,240	134.9	177.4	1,834,880	138.6	187.1	1,246,360	129.8	164.8
60	3,433,451	111.4	197.7	2,035,573	110.9	207.6	1,397,877	112.2	184.9
63	3,898,572	113.5	224.5	2,317,308	113.8	236.3	1,581,265	113.1	209.1

(イ) 業種別年間販売額

年間販売額は、前回に比べ4,651億円(13.5%)の増加となった。業種別の増加率は繊維・機械器具・建築材料等卸売業、各種商品小売業、その他の小売業を除き、いずれも15%を上回る伸びを示している。

業種別構成をみると、衣服・食料・家具等卸売業34.1%(1兆3,301億円)、繊維・機械器具・建築材料等卸売業25.2%(9,822億円)、飲食料品小売業12.7%(4,955億円)の順となっている。

12年前(昭和51年)と比べると2.2倍(2兆1,618億円)の増加となった。業種別では衣服・食料・家具等卸売業2.5倍(8,041億円)、繊維・機械器具・建築材料等卸売業2.2倍(5,275億円)、飲食料品小売業2.3倍(2,795億円)、自動車・自転車小売業2.6倍(1,415億円)が2倍を上回る伸びとなっている。(表8参照)

表8 業種別の年間販売額

	51年		60年		63年			
	実 数	対前回比	実 数	対前回比	実 数	対前回比	構 成 比	63年 51年
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%
合 計	1,736,793	136.7	3,433,451	111.4	3,898,572	113.5	100.0	224.5
卸 売 業 計	980,727	134.7	2,035,573	110.9	2,317,308	113.8	59.4	236.3
各種商品卸売業	—	—	1,235	—	5,020	406.5	0.1	—
繊維・機械器具・ 建築材料等卸売業	454,668	124.1	877,309	105.8	982,178	112.0	25.2	216.0
衣服・食料・家具等卸売業	526,060	145.6	1,157,029	115.0	1,330,110	115.0	34.1	252.8
代理商・仲立業	—	—	—	—	—	—	—	—
小 売 業 計	756,066	139.3	1,397,877	112.2	1,581,265	113.1	40.6	209.1
各種商品小売業	66,752	151.6	117,861	109.7	123,320	104.6	3.2	184.7
織物・衣服・ 身の回り品小売業	91,918	124.7	149,886	108.4	173,757	115.9	4.5	189.0
飲食料品小売業	215,942	139.3	427,175	113.0	495,452	116.0	12.7	229.4
自動車・自転車小売業	90,183	124.7	191,478	129.2	231,708	121.0	5.9	256.9
家具・建具・じゅうり器小売業	87,747	128.6	135,507	102.6	161,789	119.4	4.1	184.4
その他の小売業	203,523	157.4	375,971	109.8	395,240	105.1	10.1	194.2

(ロ) 地域別年間販売額

地域別に年間販売額をみると、北勢地域 1兆5,606億円 (40.0%)、中勢地域 1兆4,511億円 (37.2%) であり、以下南勢地域、伊賀地域、東紀州地域の順になり、依然として北勢・中勢地域の占める割合は高い。

前回調査との増加率は、13.5%となっているが、中勢地域と東紀州地域を除いて前回伸び率を下回っている。(表9参照)

表9 地域別の年間販売額

	60年			63年		
	実数	構成比	対前回比	実数	構成比	対前回比
	百万円	%	%	百万円	%	%
合計	3,433,451	100.0	111.4	3,898,572	100.0	113.5
北勢地域	1,379,844	40.2	113.9	1,560,642	40.0	113.1
中勢地域	1,228,472	35.8	109.6	1,451,090	37.2	118.1
南勢地域	467,009	13.6	111.0	491,337	12.6	105.2
伊賀地域	212,413	6.2	107.2	225,287	5.8	106.1
東紀州地域	145,712	4.2	111.8	170,215	4.4	116.8

4 商品手持額

商品手持額は、3,094億円、このうち卸売業1,200億円、小売業1,895億円で60年に比べると卸売業16.4%、小売業26.7%の増加となった。

これを業種別に60年と比べると、各種商品卸売業の95.1%増、自動車・自転車小売業の54.0%増をはじめとしていずれの業種でも高い伸びを示している。

表10 業種別の商品手持額

	商 品 手 持 額		
	60年	63年	対前回比
	百万円	百万円	%
合計	252,569	309,425	122.5
卸売業計	103,092	119,975	116.4
各種商品卸売業	226	441	195.1
繊維・機械器具・ 建築材料等卸売業	49,313	59,521	120.7
衣服・食料・家具等卸売業	53,553	60,013	112.1
代理商・仲立業	—	—	—
小売業計	149,477	189,450	126.7
各種商品小売業	13,238	15,058	113.7
織物・衣服・ 身の回り品小売業	33,744	40,939	121.3
飲食料品小売業	20,425	23,718	116.1
自動車・自転車小売業	13,698	21,098	154.0
家具・建具・じゅう器小売業	25,326	32,096	126.7
その他の小売業	43,046	56,540	131.3